

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 7 月調査結果

平成 24 年 8 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断DIは、前月比0.4ポイント上昇の44.2となり、4か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、乗用車の受注に一服感がみられたほか、百貨店等での夏のセールが低調であったものの、気温の上昇に伴い飲料やエアコン等の売上が好調であったこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、円高等の影響が引き続きみられたものの、一部企業において受注の増加等があったこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、製造業等で求人数の増加に一服感がみられたこと等から、低下した。

7月の先行き判断DIは、前月比0.8ポイント低下の44.9となり、3か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、東日本大震災からの復興需要等への期待感がみられる一方で、夏の電力問題や、エコカー補助金終了後の反動減、消費税引き上げによるマインドの低下への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、これまで緩やかに持ち直してきたが、弱い動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	258人	89.0%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	293人	88.8%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	230人	92.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,872人	91.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.2となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.4ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

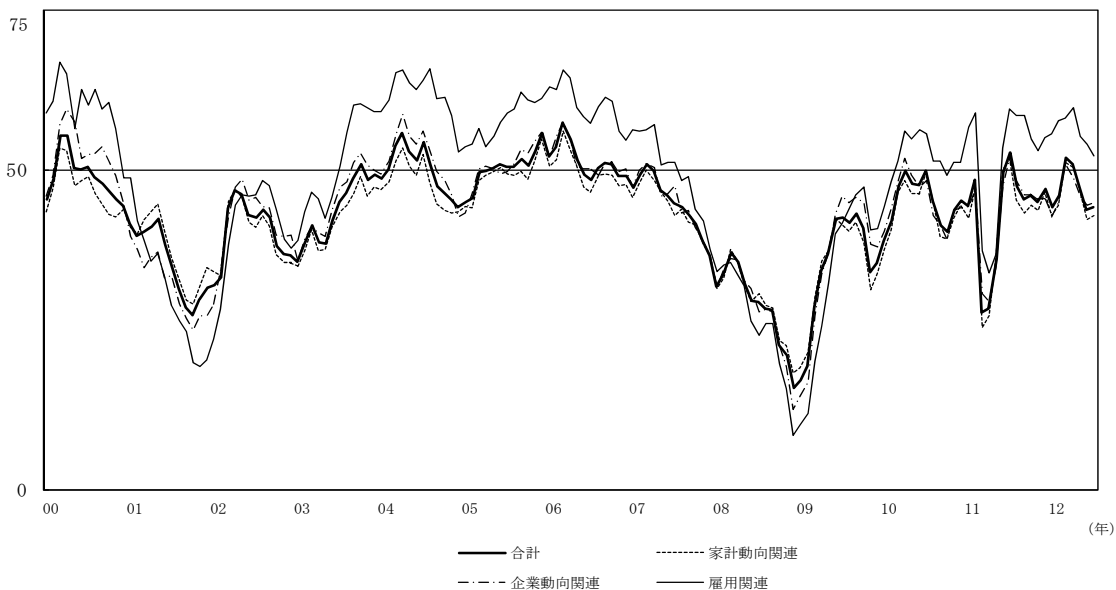
(D I)	年	2012						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	(0.4)
家計動向関連		44.4	51.1	50.3	46.4	42.1	42.8	(0.7)
小売関連		44.9	49.9	48.6	44.8	40.4	40.2	(-0.2)
飲食関連		38.4	49.1	49.7	44.0	37.0	42.1	(5.1)
サービス関連		44.5	53.7	53.9	49.4	45.2	46.7	(1.5)
住宅関連		46.0	53.0	50.3	50.0	49.1	49.7	(0.6)
企業動向関連		44.8	51.0	48.7	45.9	44.4	44.8	(0.4)
製造業		45.1	52.2	49.3	45.9	43.9	43.1	(-0.8)
非製造業		44.6	50.9	48.6	46.1	45.1	46.6	(1.5)
雇用関連		57.7	58.1	59.6	55.2	53.9	52.1	(-1.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	5	1.0%	19.5%	52.0%	22.0%	5.4%	47.2
	6	0.6%	14.6%	50.7%	27.5%	6.6%	43.8
	7	0.7%	16.0%	48.8%	28.4%	6.1%	44.2
(前月差)		(0.1)	(1.4)	(-1.9)	(0.9)	(-0.5)	(0.4)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

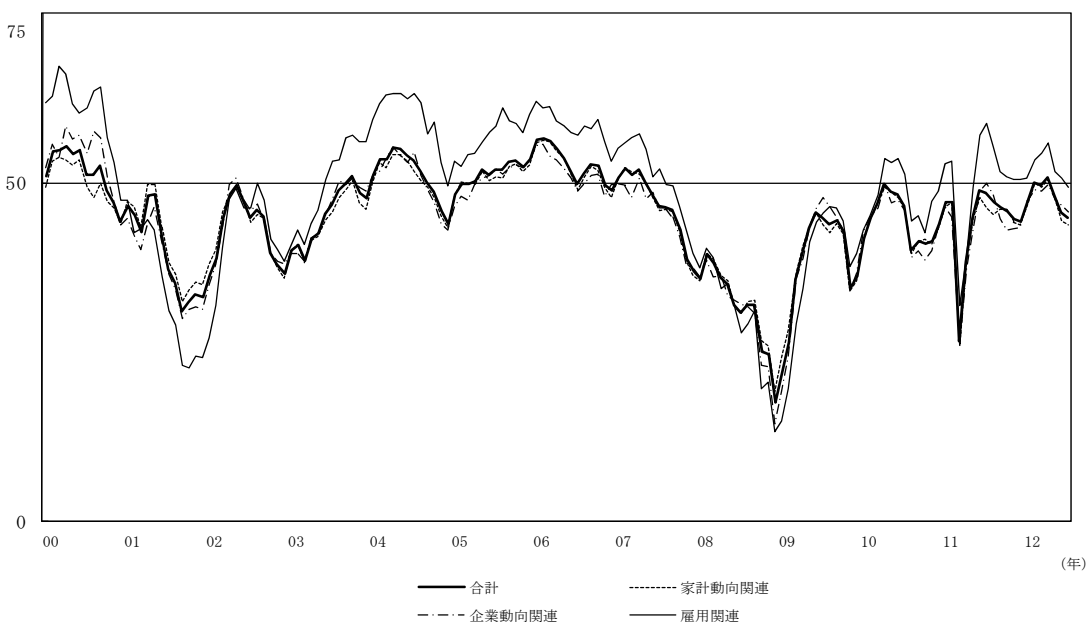
	年	2012						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		50.1	49.7	50.9	48.1	45.7	44.9	(-0.8)
家計動向関連		49.9	49.3	50.6	47.7	44.5	43.9	(-0.6)
小売関連		49.3	48.8	49.7	46.0	42.1	41.1	(-1.0)
飲食関連		52.1	48.8	48.4	44.9	41.4	44.5	(3.1)
サービス関連		50.9	50.4	53.4	51.6	49.1	47.6	(-1.5)
住宅関連		48.8	50.3	48.7	49.7	49.7	52.2	(2.5)
企業動向関連		49.0	48.8	49.8	47.7	46.8	45.8	(-1.0)
製造業		48.0	49.7	50.0	47.1	46.0	44.0	(-2.0)
非製造業		49.7	48.0	49.4	48.3	47.6	47.5	(-0.1)
雇用関連		53.5	54.3	55.9	51.6	50.8	49.4	(-1.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	5	1.3%	20.4%	53.4%	19.2%	5.7%	48.1
	6	0.9%	17.8%	50.9%	24.2%	6.3%	45.7
	7	0.6%	13.9%	56.0%	23.3%	6.1%	44.9
(前月差)		(-0.3)	(-3.9)	(5.1)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは東北（2.3 ポイント低下）であった。

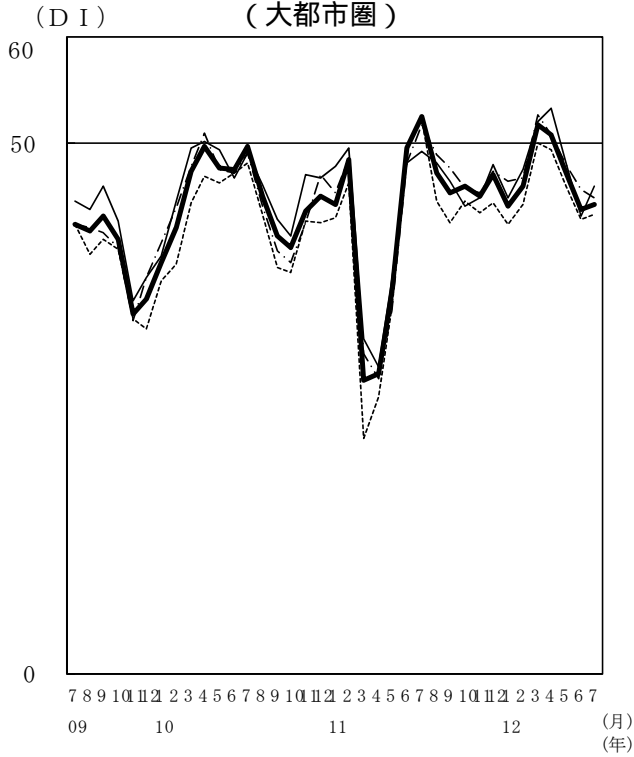
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		45.9	51.8	50.9	47.2	43.8	44.2	(0.4)
北海道		45.5	52.6	50.7	47.6	46.5	48.7	(2.2)
東北		47.2	53.6	51.2	47.8	45.3	43.0	(-2.3)
関東		44.2	50.1	49.4	46.0	42.8	43.3	(0.5)
北関東		41.7	48.1	48.9	46.9	42.6	44.3	(1.7)
南関東		45.7	51.3	49.7	45.5	42.9	42.7	(-0.2)
東海		46.8	52.7	50.8	48.0	45.7	44.9	(-0.8)
北陸		46.0	51.5	51.3	49.0	43.9	44.2	(0.3)
近畿		47.6	52.0	53.3	48.2	43.2	45.9	(2.7)
中国		44.2	51.0	49.1	45.6	43.1	42.1	(-1.0)
四国		45.8	50.3	48.1	45.8	41.8	43.4	(1.6)
九州		46.2	52.6	52.3	47.3	42.3	42.4	(0.1)
沖縄		50.6	58.1	58.1	51.3	48.8	51.8	(3.0)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

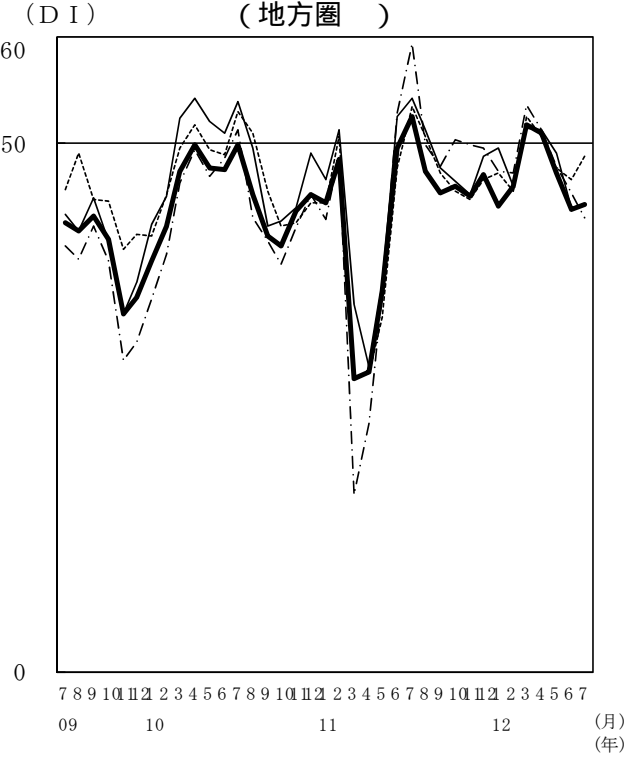
(D I)	年 月	2012 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		44.4	51.1	50.3	46.4	42.1	42.8	(0.7)
北海道		44.0	50.6	48.1	46.8	44.5	46.6	(2.1)
東北		43.0	52.3	50.2	47.0	42.7	41.0	(-1.7)
関東		42.7	49.4	48.8	45.5	41.2	43.5	(2.3)
北関東		39.8	48.2	48.6	47.0	40.7	45.1	(4.4)
南関東		44.6	50.3	49.0	44.6	41.6	42.4	(0.8)
東海		44.6	51.4	48.3	45.8	44.1	42.5	(-1.6)
北陸		46.3	51.1	52.7	48.9	44.9	44.1	(-0.8)
近畿		45.9	50.1	54.3	47.7	40.1	44.4	(4.3)
中国		45.0	51.7	48.5	43.6	41.6	40.4	(-1.2)
四国		45.3	50.0	47.6	44.0	40.1	40.7	(0.6)
九州		45.8	53.6	52.4	48.8	42.6	40.8	(-1.8)
沖縄		46.9	58.0	59.6	48.0	43.0	46.0	(3.0)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



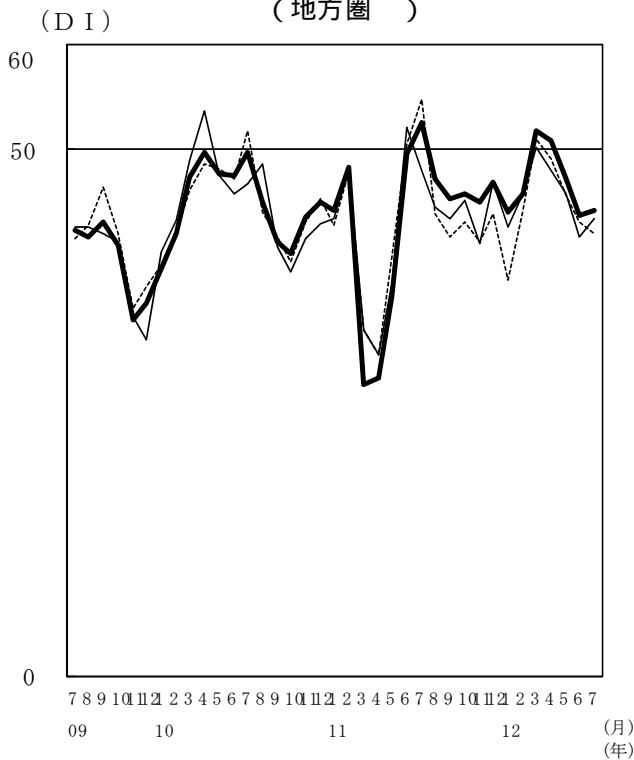
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



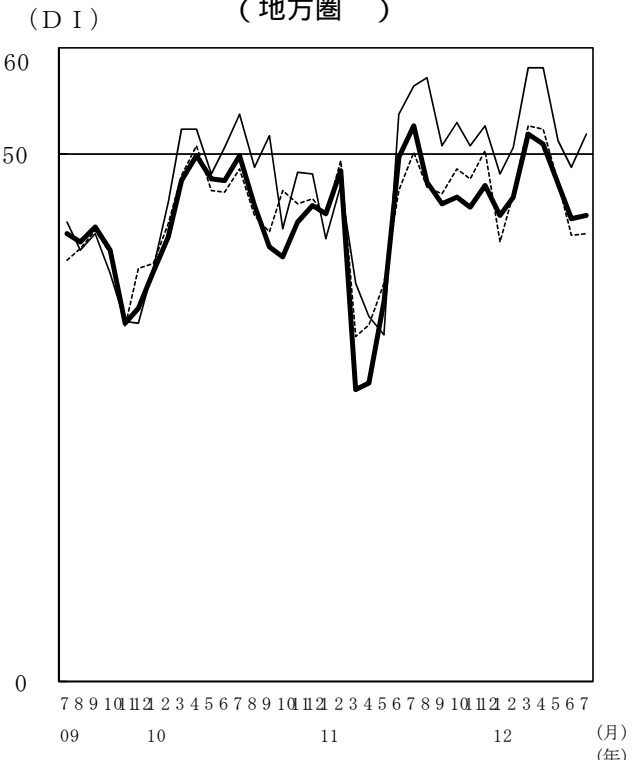
— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.3 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは九州（2.1 ポイント上昇）であった。

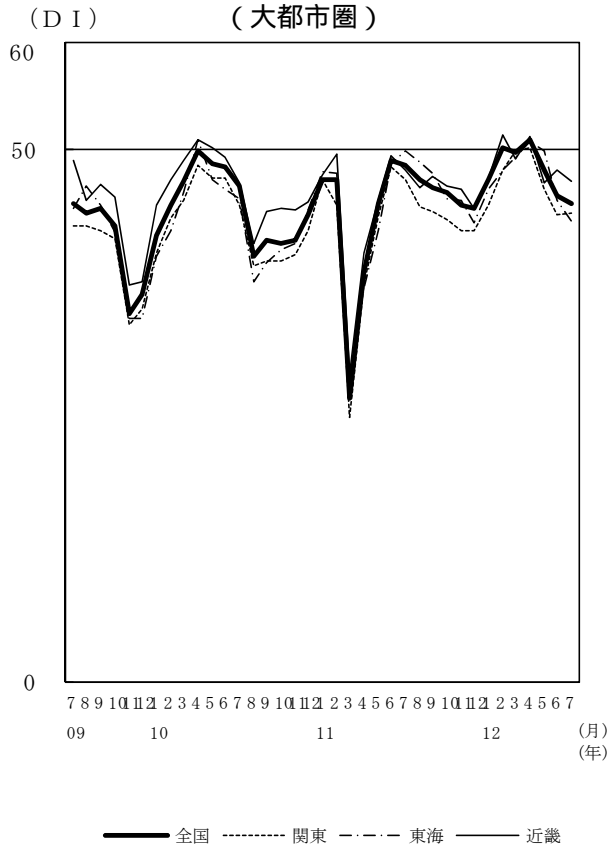
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		50.1	49.7	50.9	48.1	45.7	44.9	(-0.8)
北海道		53.3	51.3	55.4	51.5	49.3	48.1	(-1.2)
東北		50.4	49.1	51.1	49.4	45.8	44.6	(-1.2)
関東		48.0	49.8	50.2	46.2	43.8	44.0	(0.2)
北関東		44.1	48.1	48.9	47.5	43.6	44.5	(0.9)
南関東		50.4	50.9	51.1	45.4	44.0	43.7	(-0.3)
東海		48.1	49.2	50.8	49.9	45.2	43.3	(-1.9)
北陸		50.8	53.1	53.1	48.5	46.0	47.2	(1.2)
近畿		51.3	49.1	51.2	46.9	48.1	47.0	(-1.1)
中国		50.6	48.7	49.1	49.7	45.4	41.7	(-3.7)
四国		50.6	46.7	51.1	47.9	44.9	43.6	(-1.3)
九州		51.1	49.5	49.6	45.6	43.3	45.4	(2.1)
沖縄		58.3	58.1	52.5	56.4	56.5	51.2	(-5.3)

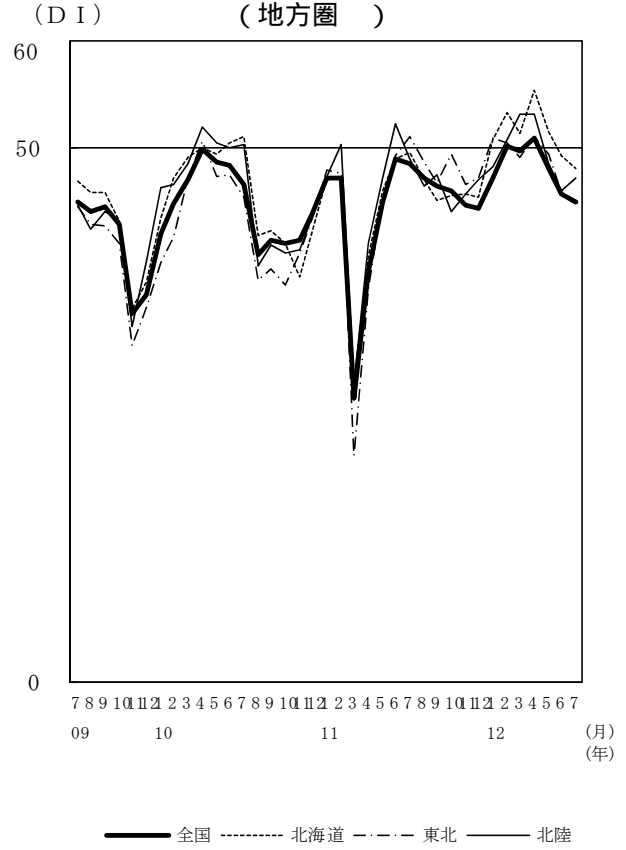
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		49.9	49.3	50.6	47.7	44.5	43.9	(-0.6)
北海道		53.9	50.6	54.5	51.0	47.7	47.2	(-0.5)
東北		48.2	46.9	49.5	49.3	43.8	43.3	(-0.5)
関東		47.8	50.8	50.5	46.7	43.3	43.5	(0.2)
北関東		44.1	48.8	48.8	47.8	43.3	45.1	(1.8)
南関東		50.1	52.1	51.7	46.0	43.4	42.4	(-1.0)
東海		46.6	47.4	50.3	49.2	43.6	42.6	(-1.0)
北陸		51.5	53.0	53.4	49.6	46.3	47.1	(0.8)
近畿		51.9	47.9	50.6	44.9	45.9	46.2	(0.3)
中国		52.2	48.1	48.2	48.9	44.8	40.6	(-4.2)
四国		49.6	46.3	50.0	46.8	45.6	39.1	(-6.5)
九州		52.3	50.6	50.9	45.5	41.4	44.4	(3.0)
沖縄		55.2	59.0	50.0	54.0	56.0	50.0	(-6.0)

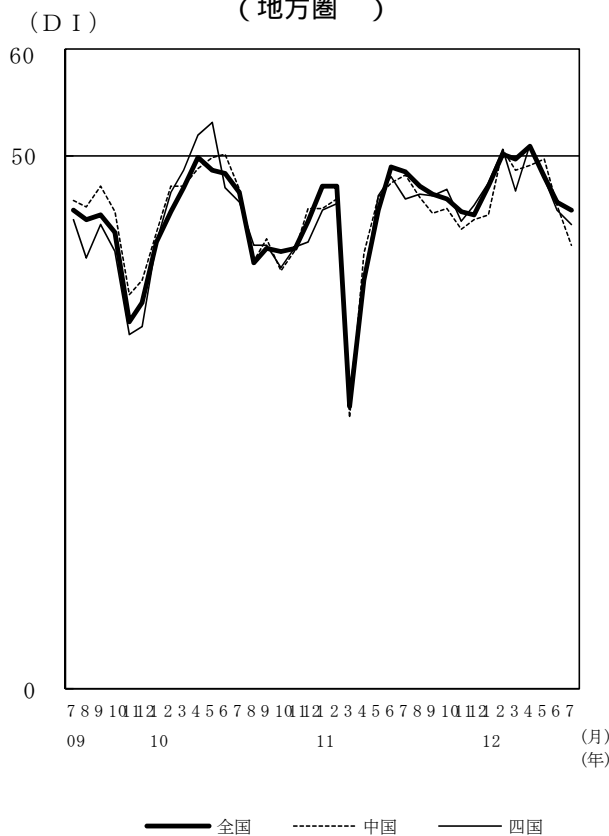
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



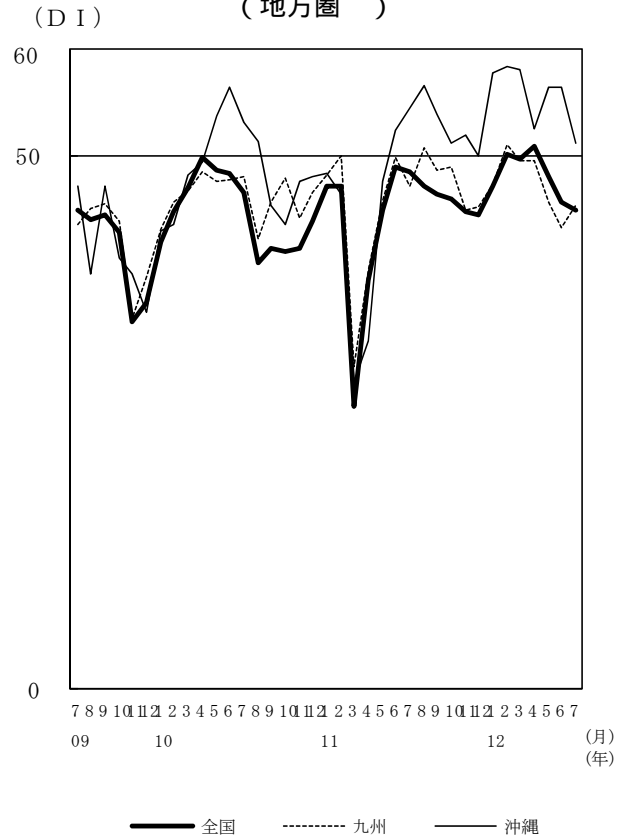
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



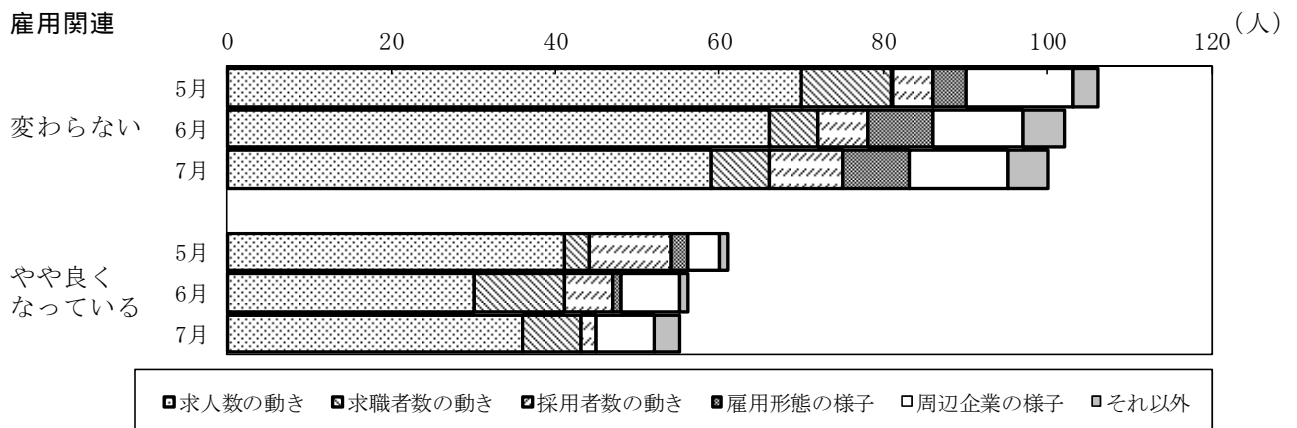
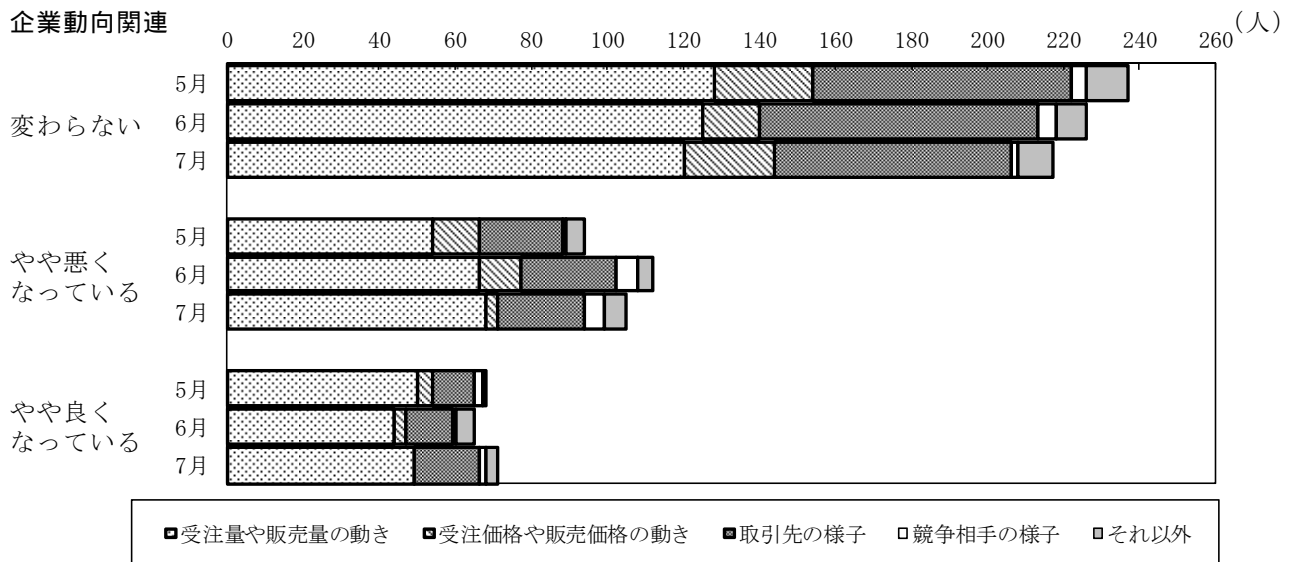
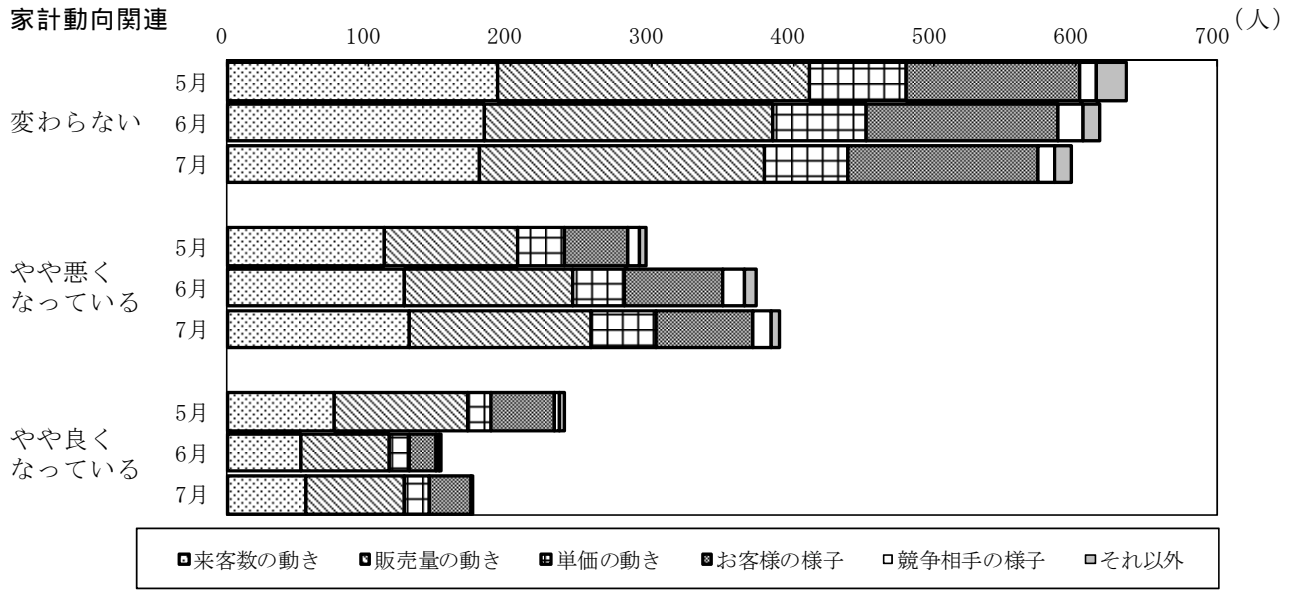
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> この7月も暑さが厳しく、冷たい飲物やアイスクリームなどを中心に、月の後半は非常に出荷が多かったことが、他の需要も引っ張ったようである（北関東＝コンビニ）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 今月になって、気温上昇と共に扇風機や寝具、肌着、飲料などの夏物の動きは例年以上に活発となっている。特に、売出し時の客の購入量は以前より増えたと感じる（近畿＝スーパー）。 猛暑と省エネブームでエアコンと冷蔵庫等、夏物商材の動きが非常に良い。また、太陽光発電等も順調に動いている（北関東＝一般小売店[家電]）。 7月は夏のキャンペーンが本格化し、新商品発売及び予約開始時からスマートフォンを中心に携帯販売台数は増加し、関連商品のアクセサリー売上も上昇している（九州＝通信会社）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> エコカー補助金の終了を間近に控え、希望する車種が補助金申請に間に合わないため、購買意欲は低下している（東海＝乗用車販売店）。 夏物セールが分散化し盛り上がりが見えなくなっており、全体的な販売減につながっている（東海＝百貨店）。 例年より長期間に及んだ梅雨や局地的な大雨により、商店街への来街者が著しく減少しており、売上の減少につながっている（九州＝商店街）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 今年度に入り、復興関連工事及び除染業務が受注高の多くを占めており、復興関連が本格的に動き出した感がある（東北＝建設業）。 復興関連需要の増加により受注・販売とも好調である（四国＝一般機械器具製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 6月以降、全国的に雨模様で客足が減っていたが、7月中旬以降に梅雨が明けてからは急激に注文が増えている（四国＝繊維工業）。 円高、エネルギー問題等、輸出品の競争力のマイナス要因が多い（中国＝化学工業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 欧州経済の落ち込みによって、受注量が減少している。ユーロ安の影響もあり、二重に影響を受けている（東海＝電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 求人数は前年を上回ってはいるものの、正社員の求人は求人全体の半数に満たない。パート、アルバイト、契約社員等、非正規の求人が相変わらず多い（南関東＝職業安定所）。 関西圏の電機メーカーがまだ求人を増加させるほどの復活をみせていない（近畿＝民間職業紹介機関）。 	
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 消費税の増税が可決されることになれば、2014年3月までに引き渡しできる物件については、確実に駆け込み需要が発生する。分譲マンションの場合は、客が欲しい場所で販売物件をすぐには買えるとは限らないため、早めに購入することになり、増税が決まったら、すぐに駆け込み需要が発生するとみられる（北海道＝住宅販売会社）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 経済の下方修正もみられるなかで、夏の電力需要に対する警戒感、それにともなった各企業の縮小傾向等がみられるため、この先においても状況は変わらない（北海道＝タクシー運転手）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> エコカー補助金終了後の反動減が予想される。新型車効果で埋めきれないマイナスが懸念される（東北＝乗用車販売店）。 消費税増税の法案が通るめどがついた報道以降、すぐの増税ではないにしろ、消費意欲を削ぐ傾向にあると思う。今回は電気料金の大幅値上げがあり、こちらは待ったなしのため、影響は早く出てきそうである（南関東＝衣料品専門店）。 今後実施される可能性のある計画停電による影響や消費税増税等の論議が、消費のマインドを大きく落とす。プラス材料を見つけるのが難しい状況となっている（九州＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 若干ではあるが震災復旧支援に関連した案件が増えてきており、先々の契約に繋がれるような活動を展開している（東北＝通信業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復興需要の本格化や消費税増税前の駆け込み発注により、建築業界自体は上向く兆しだが、工事費や物価の上昇が予想され、良くなるとまではいかない（南関東＝設計事務所）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の自動車業界からは、エコカー補助金の終了に伴い、秋以降は生産調整を行うとの声が聞こえてくる（近畿＝金属製品製造業）。
雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 円高の影響や今夏の電力不足による節電の影響等により、各産業とも求人意欲が低い（中国＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



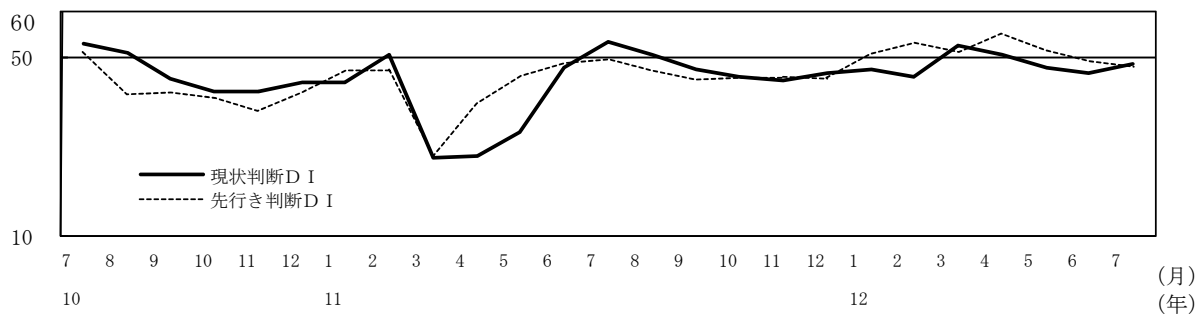
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・バーゲン月とあって売上増を期待していたが、スタートがバラバラだったこともあり、客の買物の様子が盛り上がっていない。買上単価も低く、2～3か月前の通常営業とほとんど変わらない(商店街)。	
		▲	・エコカー補助金の終了が近づくなか、駆け込み需要の受注が思った以上に少なく、イベント時の来場者も伸びていない(乗用車販売店)。	
		○	・夏商戦の新商品に対する客の引き合いが良く、乗換えも以前よりも増えてきている(通信会社)。	
	企業動向関連	○	・このところ鉄骨加工が活況で溶接材料を始め消耗資材も順調に出荷している。一部の溶接材料は品薄状態にある(その他非製造業[鋼材卸売])。	
		□	・受注について、相手先企業の広がりが見られるほか、東日本大震災以降の受注増や原料確保のための工場、冷蔵庫等の新增設対応を行う企業が5～6社ほどみられる。節電や計画停電が提案されて、企業もその対応を行っているが、計画停電等が実施されることになれば、地域の中小製造企業に大きな支障と損失が起り得る(食料品製造業)。	
		▲	・毎年恒例のイベントの協賛金が企業から集まりづらくなっている(広告代理店)。	
	雇用関連	□	・観光客の回復が身近に感じられ、それによる経済効果は大きい。ただし、地元産業は弱含みの印象である(求人情報誌製作会社)。	
		○	・パート、アルバイトに加えて、正社員の求人が増加しており、求人数が増加傾向にある。夏商戦における販売関連の求人の増加が下支えしたようである(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			○：観光関連は、入込客数が東日本大震災前の水準に戻っている。設備投資は、医療福祉関連の新增設やメガソーラーの建設などで底堅い。建設関連では、震災復興需要もみられる。業種のバラツキはあるが、全体的には人手不足感も出てきている(金融業)。 ▲：来客数は増加しているものの、買上客数はマイナス傾向にあり、客の財布のひもが確実に固くなっている印象を受ける(百貨店)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・経済の下方修正もみられるなかで、夏の電力需要に対する警戒感、それにともなった各企業の縮小傾向等が見られるため、この先においても状況は変わらない(タクシー運転手)。	
		▲	・秋から冬へ向かうにつれて、北海道では冬の節電問題が出てくることになる。夏以上に節電、節約への関心が高まることは必至であり、商況が好転するとは考え難い(百貨店)。	
企業動向関連		□	・建築関連、特に個人住宅の建築状況が、今一つ低迷しているなかで、今後の動向としては若干の上昇傾向になる(司法書士)。	
		○	・作物の生育が回復していることにより、農業の繁忙が見込める(その他サービス業[建設機械リース])。	
雇用関連		□	・有効求人倍率は25か月連続して前年を上回っているが、依然として低い水準で推移しており、厳しい雇用環境が続いている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：消費税の増税が可決されることになれば、2014年3月までに引き渡してできる物件については、確実に駆け込み需要が発生する。分譲マンションの場合は、客が欲しい場所で販売物件をすぐには買えないとは限らないため、早めに購入することになり、増税が決まったら、すぐに駆け込み需要が発生するとみられる(住宅販売会社)。 ▲：気温差が異常であることや、節電の声が消費に影を落としている(一般小売店[土産])。	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移



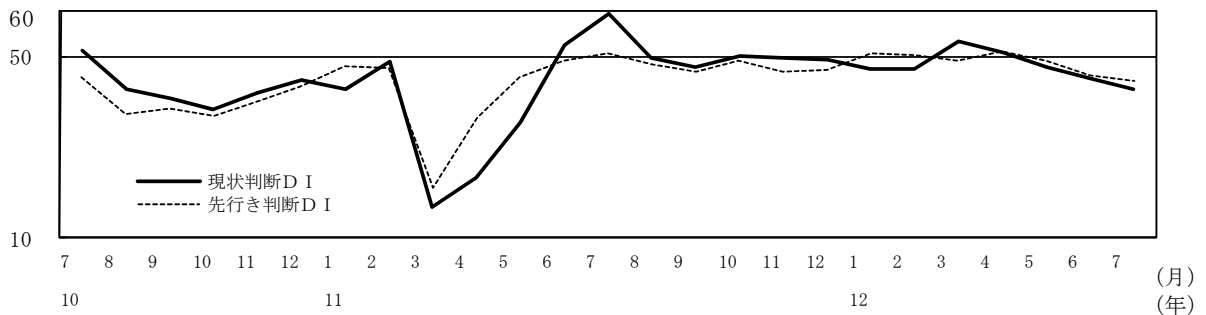
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・当県は引き続き復興需要が堅調である。他県に比べるとテレビの停波による影響も少なく、売上は堅調に推移している。今後もこういった電力会社からの賠償金等を見込んでの買物もあるようである（家電量販店）。
		▲	・エコカー補助金も財源切れ目前で駆け込み需要を期待していたが、震災復興途上の前年に比べても伸び悩んでいる（乗用車販売店）。
		○	・地域の大型店では例年になく好成績を残しており、その余波ということもあろうか個々の店でも良くなっているようである。特に生活物資関連、食料品が動いているようである（商店街）。
	企業動向 関連	□	・客に自然災害への意識が強く残っており、住宅の外部改修やリフォーム工事に根強い人気がある（建設業）。
		▲	・自動車部品については、急激な円高とASEAN地域の景気の陰りで、輸出環境が悪化してきている（一般機械器具製造業）。
		○	・今年度に入り、復興関連工事及び除染業務が受注高の多くを占めており、復興関連が本格的に動き出した感がある（建設業）。
	雇用 関連	□	・求人はあるものの、依然ミスマッチが続いている（人材派遣会社）。
		○	・県外から就職情報誌が進出してきており、求人の動きは活発のようだが、県内企業の新聞広告への出稿は鈍い（新聞社[求人広告]）。
		▲	・管内の大手企業において、早期退職優遇制度により200名を超える従業員が退職している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	家計動向 関連	□	・復興需要の鈍化に加え、家電エコポイントの終了と地上デジタル放送への移行前駆け込み需要の反動により、数字の伸びが期待できない（百貨店）。
		▲	・エコカー補助金終了後の反動減が予想される。新型車効果で埋めきれないマイナスが懸念される（乗用車販売店）。
	企業動向 関連	□	・既に労務者不足、労賃資機材高騰等の声が聞こえており、今後の影響が心配される（建設業）。
		▲	・若干ではあるが震災復旧支援に関連した案件が増えてきており、先々の契約に繋げられるような活動を展開している（通信業）。 ・不動産や観光の業種では伸びしろはあるだろうが、震災の特需的な物件は落ち着きを見せている。経費圧縮による価格競争は更なる激化が予想される（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・新卒求人の出足も良く、求人が好調な状態はもうしばらく続きそうであるが、有期雇用の求人が多く、在職求職者は増加している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

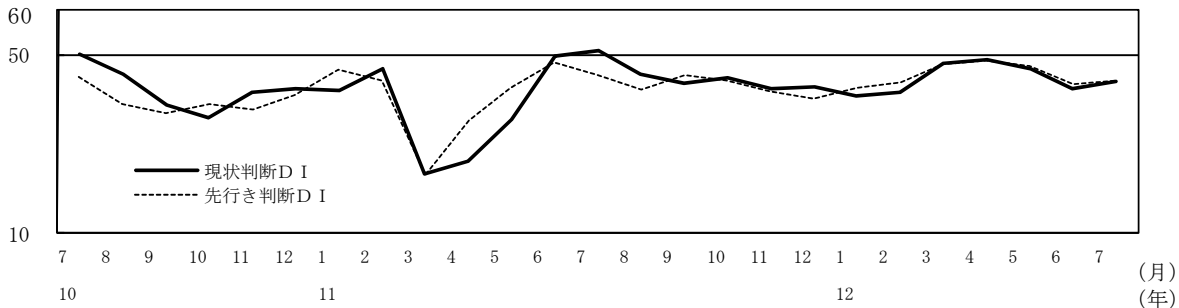


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・クリアランスセール開始日の分散化により、売上減となっている。また、中元商戦はスロースタートで、後半多少盛り返したが、トータルでは前年割れの結果である（百貨店）。
○			・猛暑と省エネブームでエアコンと冷蔵庫等、夏物商材の動きが非常に良い。また、太陽光発電等も順調に動いている（一般小売店[家電]）。
企業 動向 関連		□	・製造業では海外景気の減速や収益面の回復の遅れなどから企業の業況感は足踏み状態にあり、非製造業は予想ほど落ち込まなかったが、天候不順や受注競争の激化などから業況感が低下している（金融業）。
		▲	・東日本大震災での受注における影響が一段落し、また、今年の新機種計画が遅れているため、受注が伸びていない（電気機械器具製造業）。
		×	・店頭売り商品の動きもなく、特注品受注の見込みも立たない状態である（窯業・土石製品製造業）。
雇用 関連		□	・建設業は特に悪く、近郊でも中堅の建設会社で倒産した所がある。全体の企業を見ても景気は低迷のままで、求人も厳しい状況である（求人情報誌製作会社）。
	○	・昨年は東日本大震災、計画停電等の影響から宿泊業、飲食サービス業の消費が大きく落ち込んだが、現在は震災前にはほぼ回復している。イベント等を企画し、更なる集客を目指しての関連求人等もあり、求人全体として上向き傾向となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			◎：この7月も暑さが厳しく、冷たい飲物やアイスクリームなどを中心に、月の後半は非常に出荷が多かったことが、他の需要も引張ったようである（コンビニ）。 ▲：大雨洪水や風評被害で、穀物の市場が高騰している。商品の値上げができればいいのだが、デフレ下ではなかなかできず、非常に厳しい状態が起きてきている（食料品製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・復興支援・住宅エコポイント制度も終了し、更に建設着工数は減る（設計事務所）。
		▲	・エコカー補助金終了の反動が発生するのではないかと危惧している。お盆の月は需要が低迷し、9月は需要が伸びない時期に入るため、悪くなる状況になる（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・生産工場であるため、電気を結構使っている。電気料金の上昇分は、市況が悪いため製品価格に転嫁はできないと判断している。全部当社での負担となるため、誠に辛い（化学工業）。
		▲	・先が見えない不安感が浸透しており、諦め、消極思考が、会う人々の口によく上るようになってきている（不動産業）。
	雇用 関連	□	・業種により夏のパート、アルバイトの求人はあるものの、あくまで季節的なもので、求人状況は上向かない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			○：省エネ商材の販売量は増えてきている。LED照明、産業用の太陽光発電の売電に対する依頼は増えている。今後、期待できる商品である（家電量販店）。 ▲：円高で国内の製造業が海外に行ってしまうなかで、国内の下請業者は価格面で相当たたかれており、非常に収益面で厳しくなっている（金融業）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

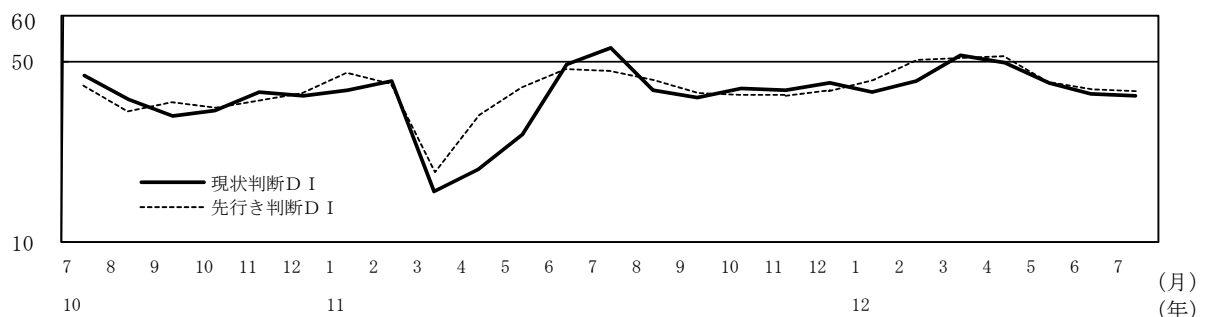


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・前年に比べると冷却商材が動いていない。梅雨明け後の涼しさが少し響いている。節電意識も前年ほどではなく、前年購入しているため、追加で購入する客が少ない（その他専門店〔ドラッグストア〕）。	
		▲	・夏物商材に関しては、セール開始時期が遅れることによって、盛り上がり欠ける結果となった（百貨店）。	
		○	・暑さのせいエアコンが好調である。省エネタイプの高級機種がよく売れている。冷蔵庫もまあまあの状況である（一般小売店〔家電〕）。	
	企業 動向 関連	□	・賞与が出たにもかかわらず、消費意欲は減退気味である。衣料品の売上は前年割れしている（税理士）。	
		▲	・欧州の信用不安、円高、株安、金利安により、資金運用マインドが冷え込んでいる（金融業）。	
		○ ×	・販売メーカーなどの工場増設、運送業の拡張など、少しずつではあるが不動産売買の動きが出てきており、建設の話が多くなってきている（建設業）。 ・円高、株安が長期的に続いているため、得意先は海外への移動が始まっている。したがって国内からの仕事が減っている（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は前年を上回ってはいるものの、正社員の求人は求人全体の半数に満たない。パート、アルバイト、契約社員等、非正規の求人が相変わらず多い（職業安定所）。	
		○	・東日本大震災の影響は特にないが、離職者は減少傾向にあり、新規求職者も減少傾向にある。景気が順調なのかどうかは分からないが、これまでハローワークを利用したことがない事業所からの新規求人や問い合わせが少し増加している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：エコカー補助金の終了間近の勢いで、販売台数が増えると期待していたが、動きは芳しくない（乗用車販売店）。 ▲：猛暑の天候に左右され、客がとて最少なく、商店街全体も日中は閑散としている。夏物セールも盛り上がり欠け、苦戦している（衣料品専門店）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・来客数も少し減ってはきているが、エコカー減税などで客にとってお買い得感がある。また、前月、前々月から比べれば受注も少し減ってはきているが、市場はまだ動いているため、もうしばらくこの状態が続くそうである（乗用車販売店）。
▲			・消費税増税の法案が通るめどがついた報道以降、すぐの増税ではないにしても、消費意欲を削ぐ傾向にあると思う。今回は電気料金的大幅値上げがあり、こちらは待たなしのため、影響は早く出てきそうである（衣料品専門店）。	
企業 動向 関連		□	・足元で明るい材料が出始めているが、欧州の信用不安を始め、先行きに関しては不透明である。円高の影響も深刻化しており、海外進出あるいは逃避を真剣に考える中小企業も多い（金融業）。	
		▲	・円高と新興国の追い上げで輸出関連の受注に良い見通しが無い。新企画に期待するが、各顧客とも動きは鈍い（プラスチック製品製造業）。	
雇用 関連		□	・求職者数は落ち着いてはいるものの、このところ管内外の企業の人員整理や倒産の情報が目立ち、事業主都合の離職者も多い。秋ごろにかけて大量離職が頻発する兆しも見られる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：新築や改築等の話や、電気料金の値上げの情報に伴い、太陽光発電機の設置を考える企業や家庭が増えており、受注額も増えてきている（建設業）。 □：東日本大震災の復興需要の本格化や消費税増税前の駆け込み発注により、建築業界自体は上向き兆したが、工事費や物価の上昇が予想され、良くなるまではいかない（設計事務所）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

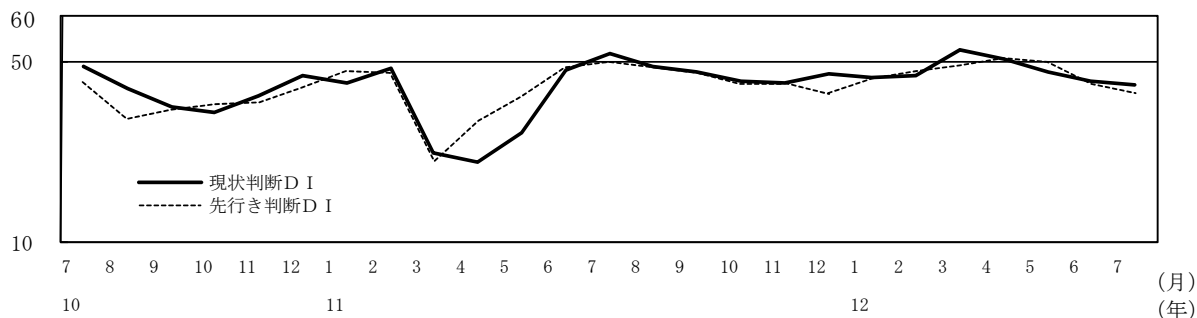


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・今月に入り、エアコンが前年同月比140%を超える水準で推移しており、全体を押し上げている。しかし、相変わらず映像商品の台数の落ち込みが激しく、お盆過ぎの状況はあまり良くないと推測される(家電量販店)。	
		▲	・夏物セールが分散化し盛り上がりが見えなくなっており、全体的な販売減につながっている(百貨店)。	
		○	・新築マンション、新築一戸建て住宅、リフォーム等では、前倒し需要が出始めている。消費税増税前の駆け込み需要と思われる。企業の設備投資についても、順調に工事が増えている(住関連専門店)。	
	企業動向関連	□	・欧州向けの工作機械関連は概ね減速傾向にあるものの、電気・電子関連の受注量は若干増加傾向にある(一般機械器具製造業)。	
		▲	・欧州経済の落ち込みによって、受注量が減少している。ユーロ安の影響もあり、二重に影響を受けている(電気機械器具製造業)。	
		○	・引き続き、スマートフォン向けの部品製作用セラミックスの受注が順調である。ただし、値下げ圧力が強まりつつある(窯業・土石製品製造業)。	
	雇用関連	□	・自動車部品等を製造している事業所からの新規求人数は、減少している。取引先からの生産受注はあるものの、円高やエコカー補助金等の終了を見据えて残業等で対応しており、新規求人には消極的な事業所も出始めている。その一方で、介護・福祉関係では、引き続き正社員の求人が増加しているが、応募者が少ないため雇用形態等を変更した募集が多くなっている(職業安定所)。	
		○	・顧客の研究開発需要が堅調である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			▲：エコカー補助金の終了を間近に控え、希望する車種が補助金申請に間に合わないため、購買意欲は低下している(乗用車販売店)。 ×：中国の景気悪化が鮮明に現れている(輸送用機械器具製造業)。
	分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・前年同月よりも残暑が厳しいと予想されるため、構成比の高いファーストフード及び飲料の販売が期待される。前年同月に続き節電需要効果も期待できる。その反面、サービス関連では主にチケット販売の不振が目立つ。現状がこのまま継続される可能性が高い(コンビニ)。		
	▲	・欧州の信用不安、円高ユーロ安などの影響が今後さらに企業業績を圧迫し、賞与などの所得減となり、消費を縮小させる方向につながりかねない(百貨店)。		
	□	・欧州市場での販売不振が原因となって、北米自動車メーカーが設備投資を減少させるのではないかと懸念する情報が北米市場の代理店から入っている。しかし、実際の引き合いの量や受注金額に大きな変化はみられない(一般機械器具製造業)。		
企業動向関連	▲	・産業用機器に使われるトランス関係あるいは設備用トランス関係が、全く動いていない状態が続いているため、まだ悪い状況は続く。今後、ますます悪くなる。一部自動車関係については好調な機種もあるが、まだまだ予断を許さないという状態で、増産、良くなる傾向はまだ見えてこない(電気機械器具製造業)。		
	□	・求人数は増加しており、景気の回復が見られる分野もある。しかし中小企業においては引き続き休業や人員削減等が見られ、ばらつきがある(職業安定所)。		
その他の特徴コメント			▲：前回のエコカー補助金終了後は、受注先食いの反動により、大きく受注が減少した。今回はその経験を踏まえ、相次いで新型車を投入し、新車効果を期待している。しかし、客の財布のひもはかなりきつくなる(乗用車販売店)。 ▲：雇用調整助成金の計画件数が、6月ごろから若干増加傾向にある。このような場合は、企業の求人意欲が薄れることが多いので、やや下降する(職業安定所)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

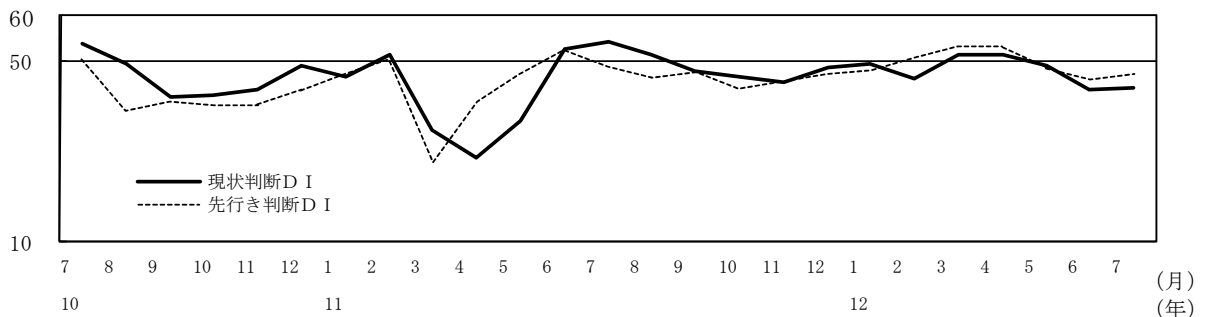


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・購買意欲が弱く感じられる。暑い日が続く、最終セールも今一つである(商店街)。
▲			・7月に入り猛暑となった。セールは、例年だとほとんどのブランドが一斉のスタートで、商店街も客が集中したが、今年はメーカーによってセールを7月の半ばに遅らせるところが出たため、店舗ごとのバラバラのスタートになり、来街者数も分散し勢いが感じられなかった(衣料品専門店)。	
○			・気温が高く、エアコンの販売数量が上がっている。それに合わせて節電志向も強く、単価が高い(家電量販店)。	
企業 動向 関連		□	・超円高やユーロ安もあって輸出は大打撃を受けている。加えて、国内市場も決してよくなく、ユニフォーム関連では在庫調整や生産調整が行われ、回復のきざしが見えない。前年同月比マイナスの受注状況が続いている(繊維工業)。	
		▲	・現在、電子部品業界は、スマートフォンやタブレット端末向けの部品の供給が、非常に忙しい状況になっているものの、9月以降、受注動向が非常に気になる場所である。若干の減少あるいは在庫調整という話が聞こえている(電気機械器具製造業)。	
		○	・同業者の情報を聞くと少し動きが出ているようだ。だが、個人は、まだ動きが少ないようである(不動産業)。	
雇用 関連		□	・新規求人数は前年同月比で増加、新規求職者数は減少傾向にある。求人倍率は1倍を超えて推移しており変わらない(職業安定所)。	
		○ ▲	・新卒の求人数が、堅調に動いている(新聞社[求人広告])。 ・7月の求人広告の売上は、前年同月比約8割である(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			◎：イベントなどへの来場者が増えており、客は確実に動いている(住宅販売会社)。 ▲：当社の一番の市場である欧州が、円高ユーロ安で受注が伸びないので、非常に厳しい経営環境である(一般機械器具製造業)。	
先行き		家計 動向 関連	□	・小型車志向や低燃費化など需要を引っ張ってきた車種は、やや一巡したかに見える。新型スポーツカーや新型高級輸入車などが話題をつくるが、大きな台数を見込めない(乗用車販売店)。
	▲		・夏の暑さが続く中で夏物の低迷がこのまま続けば、前年割れの状態が、翌月、翌々月も続くと思われる。ただ、アイテムとしての旅行用品についてはまだ客の動きが見られるため、それに関しては少し伸びしろがあると思われる。全体的には来客数も減少、買上客数も前年割れが続くと思われる(百貨店)。	
	企業 動向 関連	□	・好調であった新興国向けまで減速してきており、回復の兆し、きっかけが見えてこない(一般機械器具製造業)。	
		○ ▲	・まわりの業者の話を聞くと、今は少しずつ物件の問い合わせがくるようになったため、2か月先には動き出すのではないかと思われる(不動産業)。 ・円高の定着により、先行きについては非常に慎重である。加えて来春についても今年の計画の60~70%と言われている(繊維工業)。	
		×	・食品や衣料などの流通系チラシの出稿量が、ここ半年、前年同月を下回って推移している(新聞販売店[広告])。	
	雇用 関連	□	・求人開拓推進員の事業所訪問の結果では、今後の需給見通しが良いとする企業は少ない(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			○：復興支援・住宅エコポイントの省エネ家電ギフト券への交換や、エアコンの省エネ機種への買替えの需要がある(家電量販店)。 ▲：現在の受注量が異常なくらい多いため、その反動は必ず秋口から出てくるような判断をしている(電気機械器具製造業)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



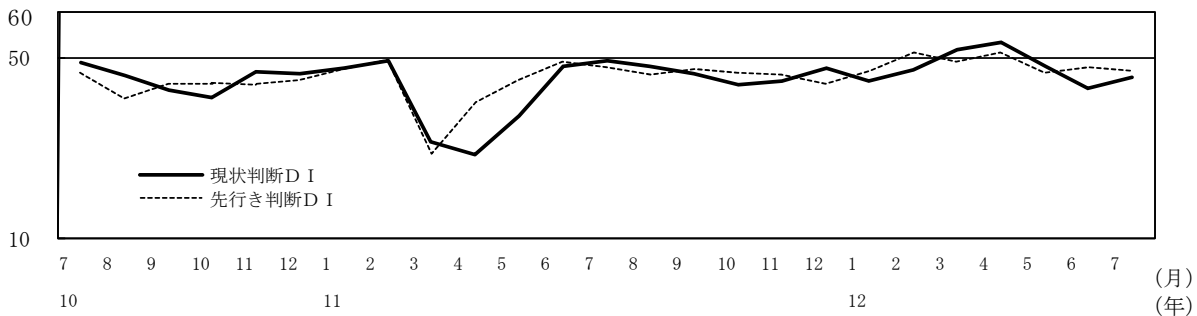
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今年も猛暑になりそうな雰囲気があるほか、やはり節電の影響からか、来客数の伸びに勢いがあまり感じられない（テーマパーク）。
		▲	・当月はクリアランスセールの日程が例年と異なり、客の動きが分断されたほか、月前半や前年に好調であった盛夏商材の不振が影響し、目標は達成不可能な状況である（百貨店）。
		○	・今月になって、気温上昇と共に扇風機や寝具、肌着、飲料などの夏物の動きは例年以上に活発となっている。特に、売出し時の客の購入量は以前より増えたと感じる（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・薄型テレビ等のAV商品は、オリンピック需要の伸びもなく停滞している。家電量販店の来客数自体が少なく、荷動きは依然鈍化傾向にある（電気機械器具製造業）。
		○	・企業や店舗の設備投資の案件が増えてきたように思われる（建設業）。
		▲	・昨今の円高の影響で、輸入商材が各地から出回ってきているので、注文がぐっと減少している（その他非製造業[機械器具卸]）。
雇用 関連	○	・新聞等では大手企業が採用数を抑えている記事をよくみかけるが、我々が普段からお付き合いしている中堅、中小企業の話の聞くと、採用に対して積極的な姿勢がみられる（学校[大学]）。	
	□	・関西圏の電機メーカーがまだ求人を増加させるほどの復活をみせていない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：節電家電への買換え需要が堅調で、エアコン、冷蔵庫の販売の動きが活発である（家電量販店）。 ▲：製紙メーカーが大幅な減産を実施している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連	□	・株価や円高などの要因が大きく、景気の回復は見込めない。また、残暑が厳しくなることが予想されるほか、ゲリラ豪雨や大型台風などの影響も考えられる（スーパー）。
		▲	・夏のレジャーや家族旅行など出費の重なる暑い夏が一段落して、一番財布のひもが固くなる時期になる。消費税や電気代などで値上げが待っていたりするので、金の使い方はシビアになる（一般小売店[時計]）。
	企業 動向 関連	□	・住宅着工が回復しつつあるため、新規住宅向けの受注が増えてくるが、今後も家電商品が足を引っ張る状況が続く（電気機械器具製造業）。
		○	・太陽光発電は、個人用、産業用共に見積依頼も多くなっている。法律や制度等の追い風もあり、今年一杯は増えていくことが予想される。また、土地の動きについても、売買が増えている（建設業）。
雇用 関連	□	・現時点では求人は増加傾向にあるが、先行きについては、長引く円高等が雇用にどのような影響を与えるかが懸念される（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：東日本大震災の復興需要が出てくる（通信会社）。 ×：取引先の自動車業界からは、エコカー補助金の終了に伴い、秋以降は生産調整を行うとの声が聞こえてくる（金属製品製造業）。

(D I)

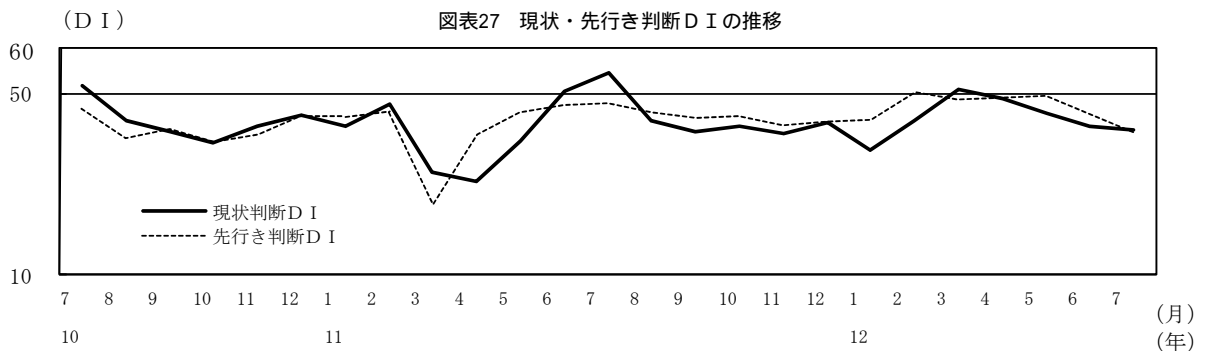
図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・クリアランスセールスタートがブランドによって月初からと半ばからとで異なったため、客が分散し、売上も前年から6%の低下と厳しい結果となっている(百貨店)。
			▲	・市内全域で、特に関西や九州方面からの観光客数が昨年に比べて減少している。昨年は東日本大震災後に西日本へ客が流れていたが、今年は東京方面に人気集中している(都市型ホテル)。
			○	・夏本番となり省エネ意識の高まりから、高省エネタイプの冷蔵庫やエアコンの販売構成比と単価が上昇している。再生エネルギーである家庭用太陽光発電が国と地方自治体の補助金制度も追い風となり需要が高まっている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		□	・円高、エネルギー問題等、輸出品の競争力のマイナス要因が多い(化学工業)。
			▲	・エコカー補助金が終わりに近づき、受注減になっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		○	・新設住宅着工数が回復傾向で、東北は復旧要因で大きく増加しているが、大きな需要のある首都圏の伸びは低い(木材木製品製造業)。
			□	・求人広告は新規開業に伴うアルバイト、パートくらいで相変わらず鈍く、主要な地場企業の多くは来年度の新規採用試験を終えたが、採用数を増やした事業所はわずかである。今年採用を見送ったので来年はとりあえず退職者補充程度に少人数採用しておくところが目立つ(新聞社[求人広告])。
	▲	・新規求人数が前年同月比0.7%減少している。産業別では電気機械製造業が前年同月比43.8%、サービス業が52.9%とそれぞれ減少している(職業安定所)。		
	その他の特徴 コメント		○:大河ドラマが当地ゆかりの時代になり来客数が増加している(その他専門店[和菓子])。 □:5月までは輸出業務、鉄製品の製造が順調であったが、6~7月はその勢いがなくなってきた(輸送業)。	
先行き	家計 動向 関連		□	・受注数がわずかながら上向き傾向にあり、受注から売上へのサイクルがしばらく継続するが、住宅エコポイント制度の受付終了に伴う反動も若干影響し、おおむね横ばいとなる(住宅販売会社)。
			▲	・エコカー補助金の駆け込み需要で販売は安定していたが、制度終了後の見通しが難しい(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		□	・現状の円為替水準では、完成車メーカーは輸出採算を確保するのが精一杯であり、部品メーカーへのコストダウン要請は継続する見込みである(金融業)。
			▲ ×	・裾野の広い自動車産業での販売減が予想される(鉄鋼業)。 ・円高による海外生産増加、一方国内では各種料金の値上げが今後続くことが想定されており、国内空洞化がますます進む(その他製造業[スポーツ用品])。
	雇用 関連		□	・円高の影響や今夏の電力不足による節電の影響等により、各産業とも求人意欲が低い(職業安定所)。
	その他の特・徴 コメント		▲:荒天により各地に被害が出ている状況から、この先生鮮食料品の価格が高騰すると予見される(スーパー)。 ▲:歴史的な円高、欧州の財政危機問題に端を発した世界的な経済不安による、特に製造業への影響は多大なものがある(人材派遣会社)。	

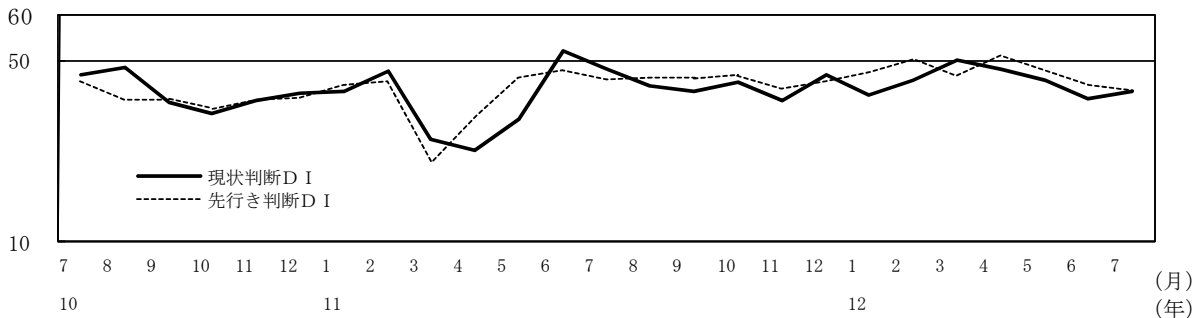


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・夏のクリアランスセールが昨年までは7月初旬に一斉開始だったのが、今年は6月末からと7月中旬からの2パターンになり、来店が分散され、今まであった他ショップとの連動(クロスセル)がなくなり、前年を下回る結果になった(百貨店)。
		▲	・エコカー補助金終了が間近と予想される中、駆け込み需要を期待していたが、当初予想していたほどではなかった。土・日のフェア開催でも、補助金目的のお客様はほとんどいない(乗用車販売店)。
		○	・夏物家電の需要が伸びてきている。エアコンが前年の1.5倍、扇風機は2.2倍、冷蔵庫が1.3倍となっている(家電量販店)。
	企業動向関連	□	・6月以降、全国的に雨模様で客足が減っていたが、7月中旬以降に梅雨が明けてからは急激に注文が増えている(繊維工業)。
		▲	・同業他社が為替による赤字で自己破産したり、民事再生の申立をした。世界的な経済不安が近いと感じる(食料品製造業)。
		○	・復興関連需要の増加により受注・販売とも好調である(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・採用人数は前年並みで推移している。業種間で採用意欲が違っており、医療・介護福祉関係では、看護師・介護士等の不足が続いている(民間職業紹介機関)。
		▲	・企業における新規事業の立ち上げ・新規店舗出店等が減少していることに伴い、求人数が減少している(求人情報誌)。
		○	・求人数が伸びており、前年より2割ほど増えている(学校[大学])。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・夏モデルの市場投入効果が一段落すると想定され、来客・販売数を押し上げる要素は見受けられない(通信会社)。
		▲	・夏物バーゲンの不調もあり、店をたたむという声も聞く。空き店舗も増えてきており、秋物スタートにはあまり期待できない(商店街)。
	企業動向関連	□	・米ドル、ユーロともに為替の円高傾向は継続すると予想している。ただ、ここ数か月の数量、価格の変動等の取引条件に大きな変化はみられず、景気の動向も大きな変化はないと考えている(電気機械器具製造業)。
		○	・電力需給等も改善傾向がみられ、不安要素も少しずつ解消することで今後はやや良くなるものと考えている(通信業)。
	雇用関連	□	・現在は夏休みの学生アルバイトの求人が多い。夏休みが終わると正社員や、二学期が始まってから働こうという主婦層をターゲットにした求人が増えてくると予想される(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント			▲：円高は正がなければ回復は見込めない(鉄鋼業)。 ×：8月にはエコカー補助金が終了すると予想している。それ以降は、前回の補助金制度が終了した時と同様、新車の販売は一気に落ちると思う(乗用車販売店)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

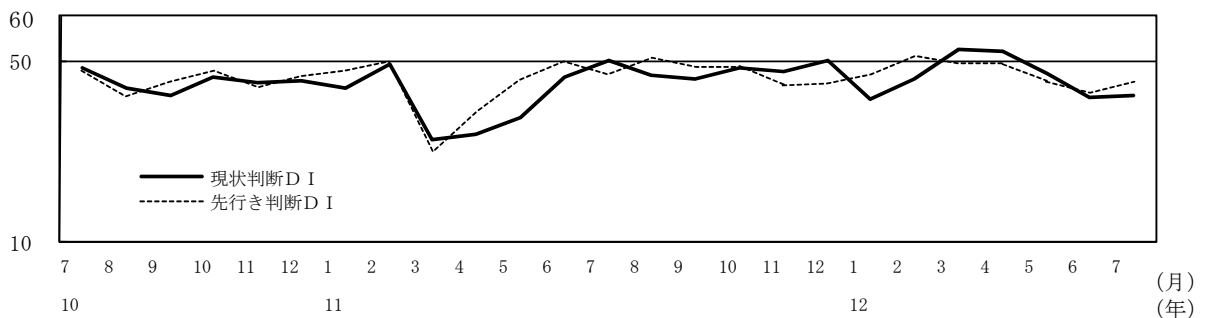


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・7月の売上はクリアランスの後ろ倒しと九州北部豪雨の影響で苦戦が続き、結果昨年実績を割り込む見通しである。クリアランス自体は昨年の月初売上を上回り、また夏物定価品も堅調で手ごたえは感じている(百貨店)。	
		▲	・例年より長期間に及んだ梅雨や局地的な大雨により、商店街への来街者が著しく減少しており、売上の減少につながっている(商店街)。	
		○	・7月は夏のキャンペーンが本格化し、新商品発売及び予約開始時からスマートフォンを中心に携帯販売台数は増加し、関連商品のアクセサリ売上も上昇している(通信会社)。	
	企業動向関連	□	・今年梅雨明けが少し遅れ、雨が多く、消費傾向に大きな影響が出た。特に一般向けは厳しい状況にある。加工向けの納品も輸入物は安定しているが、国産物の多さから思ったほど引き合いがない。居酒屋向けも長雨で客足があまり良い動きではない(農林水産業)。	
		▲	・九州北部豪雨の影響で復興に関する建設関係の特需があるかもしれないが、観光関連でのダメージが大きい(輸送業)。	
		○	・6月あたりから受注量が少し拡大し、7月の中旬で増えた分が一段落すると思っていたが、更に受注量が増えている。残業で追いつかないような量となっている。この状態でいけばやや良くなっている傾向が続くという所感を持っている(電気機械器具製造業)。	
	雇用関連	○	・新店のオープン等が相次ぎ、採用需要が増えている。自社ではみつからず、派遣会社に依頼する企業も多い(人材派遣会社)。	
		▲	・新規求人が前年比で微増、新規求職は減少傾向ではあるものの、雇用改善の兆しは今のところ見当たらない(職業安定所)。 ・好調に推移していた新規求人数が前年同月比でわずかではあるが減少に転じている。有効求人倍率も3か月前に比べ悪化している(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			▲：エコカー補助金の終了が迫り、一部車種では受給に間に合わない状態になっている。昨年末に発売された新型車の新車効果は一段落し、今月の新車受注は低調に推移している(乗用車販売店)。 ▲：7月の新聞求人広告は、前年比30%程度落ち込みそうである。九州を襲った九州北部豪雨の影響が出ている(新聞社[求人広告])。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・特選品衣料、化粧雑貨、猛暑除湿対策の電化製品等自家需要及び夏の必需品は好調な動きをみせている反面、特選バッグ、紳士衣料雑貨が依然苦戦している。記念催事、クールビズ商品、話題商品の提案等の来店促進策をするが、DM粗品催事のみが好調であり、客の慎重な買物姿勢は変わらない。今後もこの状況が続く(百貨店)。	
		▲	・今後実施される可能性のある計画停電による影響や消費税増税等の論議が、消費のマインドを大きく落とす。プラス材料を見つけるのが難しい状況となっている(スーパー)。	
企業動向関連		□	・建築関係の新規着工物件が少ない。これまで多くみられた病院や特別老人ホーム、学校等の新規物件に陰りがみえている。企業の設備投資による建築物が少ないうえに、需要の下支えとなっていた需要が減退し、先行きに不透明感が漂っている(鉄鋼業)。	
		○	・消費税増税の見通しによる建物の早期着工等の動きが始めている。また、今秋には新型車種の投入、またスマートフォン関連の部品メーカー等の動きが活発化していることから、年後半に向けた景気の見通しに明るい材料がみられる(金融業)。	
雇用関連		□	・円高に加え、夏場の電力供給能力も懸念材料となり、先行きについては依然として不透明である(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			□：予約状況を見ると、海外リゾートはハワイが好調だが、アジアのリゾート地の需要が減り、全体では前年並みである。国内は九州内の旅行が大幅に減っている(旅行代理店)。 □：民間設備投資が依然不透明な中、公共工事の耐震補強等で見積案件が増えている。造船関係は良い状態を維持しているが、他の産業は現状維持か悪化している(建設業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

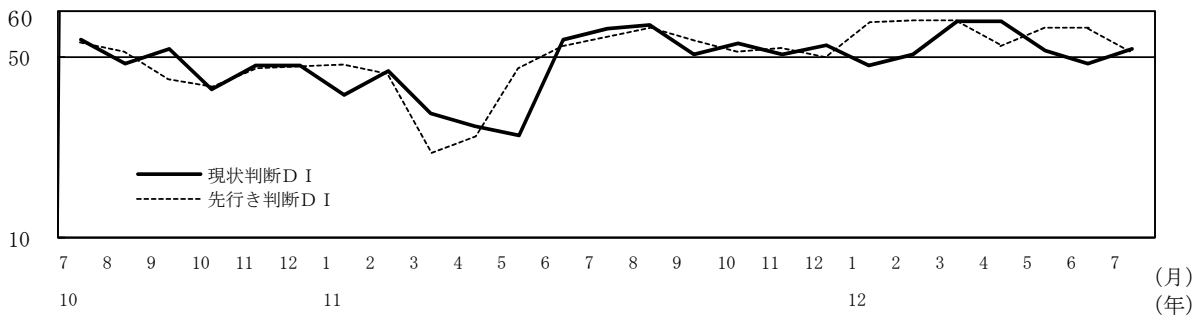


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・前年の同時期は悪かったが、底を打ったとみており、今年は最低限それよりは良くなるであろうと見込んでいたものの、昨今の情勢を見た限りあまり良い傾向にない（ゴルフ場）。
		○	・新商品の発売と、スマートフォンへの買換え需要があり、販売量が増えている（通信会社）。
		▲	・貸出台数は前年を若干下回っており、良いとは判断できない。県全体のレンタカーの貸出台数も、前年を割り込んでいると推測される（その他のサービス [レンタカー]）。
	企業動向関連	×	・例年、7月は後半よりかなり入客がとれる。しかし今年はイベントを打っているものの、前年の86%で推移している。観光客のネット予約は例年並みであるが、平日の地元客の入客が悪い。週末だけではカバーしきれていない（その他飲食 [居酒屋]）。
		□	・周囲の企業でも業務縮小するという話がある。また、ボーナスが出ないという企業も多々あると聞いている（コピーサービス業）。
	○	・新築住宅の申込件数が増加している。また、リフォーム契約件数が増加している（建設業）。	
雇用関連	○	・即就業の案件も含めて、受注件数は、ある程度好調に推移している（人材派遣会社）。	
□	・前年より求人件数は若干増えているが、採用人数は絞られている（学校 [専門学校]）。		
その他の特徴コメント			□：新規競合店の出店や、同業者のディスカウントショップへの業態変更による来客数減がある（スーパー）。 ▲：7月は衣料品のクリアランスがメインとなるが、前年よりクリアランスのスタートが遅いブランドも一部あり、前年よりは苦戦を強いられている状況である。衣料品全体では3か月前と比べ伸び率が鈍化し、前年を下回っている（百貨店）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・今のところ予約状況は好調で、おおむね今月の状況から大きく変わらないことが予測される。夏休み旅行は、円高による海外方面との競合や、スカイツリー開業による東京地区と競合すると予測されたが、大きく影響は受けていない状況である（観光型ホテル）。
		○	・現状は厳しいが、秋に向けてのフロアの一部改装もあり、計画的な改装前の売りつくしセールや改装オープンに向けた企画等でやや良くなると見込む（百貨店）。
	企業動向関連	□	・東日本大震災の影響はほぼ無くなっていると考えられるが、消費者の低価格志向は根強く、今後も継続していくとみる（会計事務所）。
		○	・中元ギフト及び、夏休みに入りバーベキュー等の催事需要が増える見込みである（食料品製造業）。
	雇用関連	□	—
その他の特徴コメント			○：県内への拠点移動による企業の求人意欲は、堅調に推移している。また、新規オープンのホテル等及びIT関連企業を中心にこれからも求人増が期待できる（人材派遣会社）。 □：今月はほとんどの店でセールが始まっているが、客の反応は今一つで、売上の前年比でも変化が無く、これからもこの状況に変化があるとは見込めない（衣料品専門店）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 2	3	4	5	6	7
合計		40.2	46.7	45.5	42.6	40.0	40.5
家計動向関連		38.2	45.4	44.4	41.3	38.2	38.6
小売関連		37.6	43.9	42.7	39.6	36.0	35.5
飲食関連		31.3	42.6	39.6	35.4	33.0	36.6
サービス関連		40.4	49.3	49.5	46.4	42.4	44.3
住宅関連		40.9	45.4	42.0	41.9	44.3	43.2
企業動向関連		40.9	46.3	44.1	41.5	40.0	41.3
製造業		43.2	48.4	46.1	44.2	40.2	40.6
非製造業		38.8	45.2	43.1	39.6	40.3	42.2
雇用関連		51.7	55.7	55.8	53.0	51.5	50.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 2	3	4	5	6	7
全国		40.2	46.7	45.5	42.6	40.0	40.5
北海道		39.7	45.3	43.8	41.7	42.5	41.3
東北		44.4	51.8	47.9	45.6	43.1	41.8
関東		38.2	43.5	43.9	40.9	37.7	39.0
北関東		35.4	41.0	43.1	39.8	36.6	38.4
南関東		39.9	45.1	44.4	41.7	38.4	39.3
東海		41.2	48.2	45.9	43.9	42.4	41.6
北陸		38.1	46.9	46.4	42.0	37.6	39.6
近畿		40.1	46.0	46.4	42.8	40.1	41.6
中国		38.5	46.3	44.6	41.9	40.1	39.4
四国		37.9	45.9	40.6	40.8	35.1	41.0
九州		42.3	48.4	45.8	42.3	39.0	38.5
沖縄		49.4	55.0	58.1	49.4	49.4	48.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。